

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項
の規定による証明に関する申請書

令和 〇 年 〇 月 〇〇 日

加古川市長 岡田康裕 様

住 所 加古川市加古川町北在家〇〇〇〇

電話番号 〇79-4〇〇-〇〇〇〇

申請者氏名 加古川 太郎

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第34項
に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容・期間（当該事業を受けたことを証する書類を添付してく
ださい。）

（1）内容 創業塾を受講

（2）期間 令和 〇 年 〇 月 〇〇 日 ～ 令和 〇 年 〇〇 月 〇 日

2 設立する（設立している）会社の商号（屋号）・本店所在地（すでに設立している場合、法人の履歴事項
全部証明書（登記簿謄本）、開業届の控えなどを添付（コピー可）してください。）

（1）商号（屋号） △△亭

（2）本店所在地 加古川市加古川町北在家〇〇〇〇

3 設立する（設立している）会社の資本金の額 〇〇〇 万円（会社の場合）

4 新たに開始する事業の業種、内容

（業種）飲食店

（内容）和洋中各種の料理を提供する定食屋

5 会社の設立予定日（事業の開始時期） 令和 〇 年 〇 月 〇 日

※ 申請の際、申請者様の確認をさせていただきますので、ご本人様の証明ができるものをお持ちください。

				加 産 第		号
証明日	令和	年	月	日	加古川市長 岡田康裕 印	
申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。						

有効期限 令和 年 月 日 まで

（注）会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の
代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。